

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,051	固定負債	42,047
有形固定資産	100,983	地方債等	15,804
事業用資産	48,398	長期未払金	3,295
土地	22,105	退職手当引当金	3,190
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	47,686	その他	19,758
建物減価償却累計額	△ 22,097	流動負債	6,047
工作物	1,719	1年内償還予定地方債等	1,599
工作物減価償却累計額	△ 1,323	未払金	3,179
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	373
航空機	—	預り金	732
航空機減価償却累計額	—	その他	165
その他	—	負債合計	48,095
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	306	固定資産等形成分	119,836
インフラ資産	52,150	余剰分(不足分)	△ 35,595
土地	16,586	他団体出資等分	—
建物	3,349		
建物減価償却累計額	△ 1,761		
工作物	64,124		
工作物減価償却累計額	△ 35,783		
その他	12,816		
その他減価償却累計額	△ 8,106		
建設仮勘定	924		
物品	1,422		
物品減価償却累計額	△ 987		
無形固定資産	195		
ソフトウェア	0		
その他	195		
投資その他の資産	11,873		
投資及び出資金	2,774		
有価証券	—		
出資金	2,774		
その他	0		
長期延滞債権	173		
長期貸付金	32		
基金	8,912		
減債基金	2		
その他	8,910		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	19,284		
現金預金	14,431		
未収金	594		
短期貸付金	5		
基金	4,142		
財政調整基金	4,142		
減債基金	—		
棚卸資産	31		
その他	81		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	—		
資産合計	132,335	純資産合計	84,241
		負債及び純資産合計	132,335

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,066
業務費用	23,779
人件費	4,754
職員給与費	3,501
賞与等引当金繰入額	365
退職手当引当金繰入額	213
その他	675
物件費等	18,123
物件費	14,198
維持補修費	742
減価償却費	3,119
その他	64
その他の業務費用	902
支払利息	129
徴収不能引当金繰入額	19
その他	754
移転費用	27,287
補助金等	15,543
社会保障給付	10,872
その他	871
経常収益	3,813
使用料及び手数料	2,757
その他	1,056
純経常行政コスト	47,253
臨時損失	180
災害復旧事業費	—
資産除売却損	152
損失補償等引当金繰入額	—
その他	29
臨時利益	716
資産売却益	211
その他	505
純行政コスト	46,717

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,744	115,165	△ 34,422	—
純行政コスト(△)	△ 46,717		△ 46,717	
財源	50,027		50,027	—
税収等	33,184		33,184	—
国県等補助金	16,843		16,843	—
本年度差額	3,310		3,310	—
固定資産等の変動(内部変動)		4,735	△ 4,735	
有形固定資産等の増加		3,588	△ 3,588	
有形固定資産等の減少		△ 557	557	
貸付金・基金等の増加		4,748	△ 4,748	
貸付金・基金等の減少		△ 3,044	3,044	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	157	157		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	30	△ 222	252	
本年度純資産変動額	3,497	4,670	△ 1,173	—
本年度末純資産残高	84,241	119,836	△ 35,595	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,386
業務費用支出	20,969
人件費支出	4,711
物件費等支出	14,500
支払利息支出	145
その他の支出	1,613
移転費用支出	26,417
補助金等支出	15,543
社会保障給付支出	10,872
その他の支出	2
業務収入	52,977
税収等収入	33,209
国県等補助金収入	15,968
使用料及び手数料収入	2,756
その他の収入	1,044
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	28
臨時収入	2
業務活動収支	5,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,184
公共施設等整備費支出	3,667
基金積立金支出	4,732
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5
その他の支出	△ 220
投資活動収入	4,372
国県等補助金収入	1,080
基金取崩収入	3,037
貸付金元金回収収入	7
資産売却収入	211
その他の収入	37
投資活動収支	△ 3,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,608
地方債等償還支出	1,608
その他の支出	—
財務活動収入	1,508
地方債等発行収入	1,508
その他の収入	—
財務活動収支	△ 100
本年度資金収支額	1,652
前年度末資金残高	12,036
比例連結割合に伴う差額	11
本年度末資金残高	13,699

前年度末歳計外現金残高	762
本年度歳計外現金増減額	△ 30
本年度末歳計外現金残高	732
本年度末現金預金残高	14,431

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（連結会計）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,936,317,255	6,126,673,550	2,245,792,144	71,817,198,661	23,419,406,241	1,329,024,097	48,397,792,420
土地	22,016,354,703	162,836,483	74,223,957	22,104,967,229	0	0	22,104,967,229
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,117,977,307	4,306,682,526	738,177,001	47,686,482,832	22,096,576,764	1,293,834,060	25,589,906,068
工作物	1,376,485,991	342,895,541	0	1,719,381,532	1,322,829,477	35,190,037	396,552,055
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	425,499,254	1,314,259,000	1,433,391,186	306,367,068	0	0	306,367,068
インフラ資産	95,810,960,524	2,872,573,002	883,712,609	97,799,820,917	45,649,527,914	1,561,559,283	52,150,292,983
土地	16,073,611,850	512,818,767	0	16,586,430,617	0	0	16,586,430,617
建物	2,936,290,320	412,741,215	0	3,349,031,535	1,761,406,500	150,481,603	1,587,625,035
工作物	63,243,451,840	966,651,659	85,806,034	64,124,297,465	35,782,544,822	1,047,811,061	28,341,752,623
その他	12,976,684,593	82,749,460	243,837,077	12,815,596,976	8,105,576,592	363,266,619	4,710,020,384
建設仮勘定	580,921,921	897,611,901	554,069,498	924,464,324	0	0	924,464,324
物品	984,817,236	637,206,248	197,499,300	1,422,355,785	987,434,923	55,119,922	434,920,862
合計	164,732,095,015	9,636,452,800	3,327,004,053	171,039,375,363	70,056,369,078	2,969,616,189	100,983,006,265

注記 連結会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同じ方法

(5) 引当金の計上基準

- ア 徴収不能引当金
長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、一部連結団体においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 連結対象団体

団体名	区分	連結の 方法	比例連結 割合
守谷市土地開発公社	地方三公社	全部	—
常総地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	32.11%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.84%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	4.16%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.34%
取手市外 2 市火葬場組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	30.62%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.29%
茨城県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.37%

連結の方法

地方三公社は、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象とし

ています。

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。